



ベトナムの「一帯一路」対応——戦略的考慮に基づく慎重姿勢

庄司 智孝

地域研究部米欧ロシア研究室

NIDS コメンタリー

第 103 号 2019 年 8 月 8 日

はじめに

近年中国が強力に推進している「一帯一路」は、アジアから欧州に至る広域経済圏構想であり、同構想に参加する関係各国へのインフラ整備支援に重点を置いている。「一帯一路」構想の中で東南アジアは重点地域の 1 つであり、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国も、中国の働きかけに積極的に呼応している。ASEAN 各国は、中国との 2 国間ベースで各種インフラプロジェクトを次々と計画し、その一部は契約から実行に移されている。

しかし、ASEAN 加盟 10 カ国の中で、ベトナムは一人異彩を放っている。ベトナムは、ASEAN の他の国々同様、「一帯一路」を支持し、構想への参加を表明している。ただ、他の国々と異なりベトナムは、中国の財政支援を受けて大規模なインフラ開発プロジェクトを具体的に実施することには、きわめて慎重な姿勢を貫いている。こうしたベトナムの姿勢には、相反する 2 つのベクトルが内在している。第 1 のベクトルは、中国の経済的影響力が、政治や安全保障に及ぼす影響を回避しようとする動きである。第 1 に相反する第 2 のベクトルは、実情としてインフラ整備資金を外部に頼る必要性と、ASEAN 内でのバランスをとろうとする動きである。本稿は、ベトナムが「一帯一路」へ対応する際に持つこうした 2 つのベクトルを分析しつつ、その方向性を探る。

ベトナムと「一帯一路」——留保をつけつつ政治的に支持

「一帯一路」構想に対するベトナムの公式の反応

は、2015 年 11 月、習近平国家主席のベトナム訪問の際に両国が発表した共同宣言の文面にある。同宣言は「両国間の発展戦略の連結性を強化し、『2 つの回廊と一帯』の枠組みと『一帯一路』構想の連結を強化する」と述べた¹。「2 つの回廊と一帯」(hai hành lang, một vành đai) とは、2003 年に中国から提案された、2 国間の経済協力を促進する枠組みである。より具体的には、中国の昆明から中越国境にあるラオカイを通り、ベトナムの首都ハノイと港湾都市ハイフォンを経て世界遺産であるハロン湾のあるクアンニン省に至るルートと、同じく南寧・ランソン・ハノイ・ハイフォン・クアンニンのルートが「2 つの回廊」であり、「一帯」は中国南端からハイフォンに至るトンキン湾海域を指す。「2 つの回廊と一帯」の枠組みは、これら 3 つのルートや海域の連結性を強化、すなわち輸送インフラを整備することにより、中国南部とベトナム北部にまたがる一帯の経済発展を図る計画である²。またベトナムは、中国が主導し、「一帯一路」構想の財政的礎の 1 つとみなされるアジアインフラ投資銀行 (AIIB) へ、2015 年末の設立時に加盟した。

その後両国は、2016 年 9 月のグエン・スアン・フック (Nguyễn Xuân Phúc) 首相訪中時の共同宣言においても、両国間の投資協力と発展戦略の連結を推進するとして「『2 つの回廊と一帯』の枠組みと『一帯一路』構想を連結する各種の協力計画を積極的に検討し、推進する」と言及し、2 国間の枠組みである「2 つの回廊と一帯」を、中国の提唱する広域経済圏構想である「一帯一路」に組み入れることを再確認した³。そして 2017 年 11 月、習近平国

家主席が再びベトナムを訪問した際に発表された共同宣言は次のように述べ、ベトナムが「一帯一路」構想を支持する姿勢をより明確にした。

ベトナムは、互恵的な協力を推進し、各国経済と地域を連結し、地域と世界の平和、安定と繁栄に貢献する「一帯一路」構想の推進を歓迎し、支持する。「2つの回廊と一帯」と「一帯一路」の連結に関して締結された協力文書を中国とともに実行し、優先分野、重点項目、両国の利益、能力、条件に適合した具体的な協力案を早期に確認する。政策、インフラ、貿易、資本、人材を組み合わせ、両国間の全面的な戦略協力関係能力を高める条件を創出する⁴。

ベトナムと中国はこのように、両国共同の公式文書で「一帯一路」構想に繰り返し言及している。その意味で、ベトナムは「一帯一路」を公式に支持し、参加を表明してきた。しかし実際には、他のASEAN諸国のように、中国の支援を受けて大規模なインフラプロジェクトがベトナムで行われた実績は、現在までのところない。つまりベトナムは、「一帯一路」に対して一般的かつ政治的な支持を表明するものの、具体的なプロジェクトを実施することには極めて消極的であるといえる。

2017年5月に北京で開催された第1回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムには、ASEAN各国から首脳レベルが参加し、ベトナムからはチャン・ダイ・クアン（Trần Đại Quang）国家主席が参加した。クアン主席は演説の中で、平和と協力、開放性と包括性、相互学習と互恵の精神に基づく「一帯一路」構想をベトナムは歓迎するとしつつも、「一帯一路」の枠組みにおける協力に関し3つの留保条件を示した。それらは第1に、「一帯一路」における協力は国連の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」と整合的であること、第2にプロジェクトは経済効果、負債の影響、財政の健全性を適切に評価して実施されること、第3に各国間の協力は同意、平等、自発性、透明性、開放性、相互尊重、互

恵の精神に基づき国連憲章と国際法に則したものであること、であった⁵。クアンの演説に現れたようにベトナムは、「一帯一路」関連のプロジェクトがもたらす恐れのある「負債の罠」に陥ることを警戒し、自国を含む中小国が中国の経済パワーに翻弄されることのないよう、構想が国際的な規範の枠組みに基づくものであるよう、暗に求めたといえる。

「一帯一路」のリスク

こうした消極姿勢には、ベトナムの戦略的考慮が反映している。ベトナムは「北方の巨人」である中国とどのような関係を築き、維持することが自国の利益となるかについて、長年知恵を絞ってきた。ベトナムにとって、北方から及んでくる政治的、経済的、軍事的影響力にただ翻弄されるのではなく、それらをいかに統御するかが問題であった。現代史の文脈、特に1991年の国交正常化から現在に至るベトナムと中国の関係性において、グローバルな経済大国として、また経済力の拡大に従い軍事大国化する中国に対し、ベトナムは中国の経済的影響力が自国に及び、そのプレゼンスが拡大することに非常に警戒的である。ベトナムは中国の経済成長を自国のモデルとし、中国の経済力に裨益しようとしつつも、貿易、投資、ODAにおいて相手国を多様化する努力を続け、中国へ過度に経済的に依存することがないように、注意を払ってきた⁶。それでも現在、中国はベトナムの最大の貿易相手国であり、かつベトナムは中国との貿易で圧倒的に入超であり、対中貿易赤字はベトナムにとって深刻な問題となっている。

前項で述べた「2つの回廊と一帯」に関し、中国南部の巨大な経済圏とベトナム北部の連結性が強化され、両地域の経済関係が緊密化することは、経済的な観点からはベトナムの利益となろう。しかし、ここにはベトナムにとって深刻なジレンマがある。中国南部の都市とベトナムの首都ハノイを結ぶ交通インフラを整備することは、中国との関係がもし悪化した場合、首都の安全保障面での脆弱性が高まることにつながる。また中国との深刻な対立を回避できた場合も、中国南部からベトナムの首都へのア

クセスが容易になることは、対中抑止面でベトナムのレバレッジを低下させるおそれがある。ベトナムは歴史の教訓もあり、中国と全面的に対立する事態を全力で回避しようとするだろうが、南シナ海問題の深刻化の可能性と、それによる両国関係の悪化の可能性は完全には払しょくできるものではない。

ベトナムの政治安全保障の専門家であるレ・ホン・ヒエップ (Lê Hồng Hiệp) によると、南シナ海における中国との緊張が続く中、特に 2014 年のオイルリグ事案によってベトナムの中国に対する政治的信頼が著しく低下して以後、ベトナムは中国に対する経済的依存が深まることに一層警戒的となった。そのためベトナムは、自国のインフラ整備支援に対する他国からの支援に関し、中国への依存度が高まることのないよう、日本をはじめとする他の選択肢を重視している。ここには、特に南シナ海においてベトナムの戦略利益を損ねることがないよう、中国に対する政治的・外交的レバレッジを確保しようとするねらいがある⁷。

さらにベトナムの政治指導部は、この国特有のナショナリズムの管理という難題を抱えている。ベトナムのナショナリズムは反中感情と深く結びついており、特に近年では南シナ海における中国との緊張を背景に、何らかの事案の生起によってナショナリズムの問題がたびたび表面化するようになってきている。この問題は、2018 年には経済特区 (đặc khu) をめぐる混乱として表面化した。2018 年 6 月、国会で審議中だった経済特区法案をめぐり、問題が発生した。同法案には、政府が特に指定する 3 か所の重点経済特区において、外国企業が土地を最長 99 年貸借可能とする条文があった。これが「中国 (企業) にベトナムの土地を乗っ取られる」との憶測を呼び、国会内で激しい反対に直面したほか、ベトナム各地で反経済特区法・反中デモを引き起こした。国会内外での激しい反発に直面した政府は、法案を当座取り下げ、国会も法案審議の停止を決議した。フック首相は、今後再度法案を提出する場合でも、99 年という超長期の貸出に関する条文を削除すると述べ、事態の沈静化を図ろうとした⁸。

法案には、中国に対する特段の言及はなかった。しかし「99 年の貸出」は、スリランカのハンバントタ港をめぐる問題を想起させることから、南シナ海で中国の海洋進出に直面するベトナムの人々の反中感情と領土主権をめぐるナショナリズムを刺激したと考えられる。経済特区法案をめぐる混乱は、経済と安全保障のバランスをめぐる対中関係の管理に関し、ベトナム政治指導部は中国との国家間関係のみならず、「内側からの」人々の反中を中軸とするナショナリズムの管理という難題をも抱えていることを示した。ナショナリズムの管理は、共産党一党独裁を続けるベトナムの政治的安定性に直結する点からも、政治指導部にとって死活的に重要な問題となっている。

「一帯一路」がもたらす(と期待する)機会と ASEAN 内でのバランス

ただベトナムも、他の ASEAN 諸国同様、国内のインフラ整備に多額の資金を必要としていることに変わりはない。G20 によって設立されたシンクタンク「グローバル・インフラ・ハブ」の研究によると、ベトナムは 2016 年から 2040 年の間に 6,050 億ドルのインフラ整備資金を必要とするが、現在の推計では手当が可能な額は 5,030 億ドルにとどまっている。1,020 億ドルという巨額の差額を埋めるにあたり、「一帯一路」構想は有力な選択肢の 1 つとなりうる⁹。

またベトナムは、対外関係の礎としての ASEAN を非常に重視している。ASEAN の集団性を自国の外交力強化に結び付けたいベトナムにとって、ASEAN 内での協調は必要不可欠である。そうした意味で、ベトナムは ASEAN 各国の対外面での動きに留意し、自分だけが他の国々と異なる行動をとらないよう注意を払う傾向がある。ベトナムが AIIB に設立当初から参加したことも、この点から解釈できる。ベトナムの AIIB 加盟は、自国のインフラ整備資金を手当てするより多くの選択肢を求めるという考慮ももちろんあったであろうが、むしろ ASEAN 加盟国として他国との並びを考えて参

加したという意味合いが強い。実際、現在までのところ、AIIB の対ベトナム融資実績はなく、ベトナムが AIIB に対して融資を積極的に働きかける様子もない¹⁰。こうしたベトナムの態度は、2018 年 9 月に AIIB 副総裁がベトナムを訪問した際、チン・ディン・ズン (Trịnh Đình Dũng) 副首相が政府保証のいらない低利の融資を求める対応に終始したことにも表れていた¹¹。

2019 年に入っても、「一帯一路」に対するベトナムの消極姿勢は続いている。同年 4 月に開催された第 2 回「一帯一路」国際協力ハイレベルフォーラムへはフック首相が出席した。フック首相は李克強首相との会談において「平和的な協力、平等と互惠、相互尊重、国際法規との適合、共通の発展と繁栄への貢献といった諸原則を含む『一帯一路』構想の展開を歓迎し、支持する」と第 1 回フォーラムにおけるクアン主席の演説に通じる一般的支持を表明した。しかし、例えばフィリピンのドゥテルテ大統領が今回の訪中に際して計 120 億ドルにも達する商取引で中国と合意したのとは対照的に、ベトナムは中国との間で経済技術協力や文化交流に関する 3 つの協定に署名したのみであった¹²。

「一帯一路」に包摂された「2 つの回廊と一帯」に関連するプロジェクトもほとんど進展していない。数少ない例の 1 つとして 2019 年 3 月、トンキン湾岸で中国の東興市とベトナムのモンカイ市をつなぐ橋が開通したが、これとて中国側が「一帯一路」構想の一環として声高に宣伝するものの、ベトナム側ではほとんど報道されていない¹³。ベトナム側はむしろ、中国とのプロジェクトが「一帯一路」構想の宣伝に用いられることを恐れているかのようである。

最近では、米中貿易戦争の影響がベトナム経済に及んでいる。2018 年に 2 大国の貿易をめぐる争いが激化して以来、中国からベトナムへの民間投資と中国からの生産移転が急増している。2019 年第 1 四半期の外国直接投資は前年比 80%増と高い伸びを示し、うち中国からが投資額の第 1 位であった。投資や貿易の活発化と雇用増によってベトナム経

済は好調だが、ベトナム国内の全般的な論調としては、中国からの投資の急増をむしろ不安視している。その理由は第 1 に、対中貿易赤字の拡大や環境への悪影響を含め、ベトナムにおける中国の経済プレゼンスが急速に高まることへの不安感がある。そして第 2 に、中国製品の対米輸出の迂回経路としてベトナムが使われているとして、米国の対ベトナム批判を強め、制裁の対象にする可能性すらあるためである¹⁴。中国と隣接するという地理的条件は変えようがなく、中国の経済的影響力の拡大を統御しようとするベトナムの努力には限界があることが、ここでも露呈している。

おわりに——それでは「自由で開かれたインド太平洋」、というわけにもいかない

本小論は、ベトナムの「一帯一路」対応として、相反する 2 つのベクトルを考察してきた。総じて、2 つのベクトルの合計はマイナスに振れており、ベトナムの態度は ASEAN 諸国の中で際立って消極的である。中国に隣接するという地理的条件、その地理的条件により北方からの様々な影響に対して脆弱であること、南シナ海における緊張の継続といった要因により、ベトナムは、他の国々と異なり、「一帯一路」のコストが便益を上回っていると計算している。

それでは、ベトナムは日米が推進する「自由で開かれたインド太平洋」を選択するのであろうか。現在ベトナムは、「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンに対しても、一般的な政治的支持を表明するにとどまっている。「自由で開かれたインド太平洋」については現在までのところ、途上国に対するインフラ整備支援がどのように具体化するか、依然として不透明である。また米国が中国との対決姿勢を強める中、中国封じ込めに加担する（とみなされる）リスクは、ベトナムが態度表明をためらう最大の要因である。ベトナムは、中国と決定的に対立する事態も回避しなくてはならないのである。域外大国の動向に大きな影響を受けつつも、自らの戦略的自律性を確保し、少しでも自律性の空間を広げよう

(2019 年 8 月 2 日脱稿)

とするベトナムの不断の努力は、これからも続くこととなる。

- ¹ “Toàn văn Tuyên bố chung Việt Nam – Trung Quốc,” *Tuổi trẻ*, ngày 6-11-2015.
- ² Le Hong Hiep, “The Belt and Road Initiative in Vietnam: Challenges and Prospects,” *Perspective* (ISEAS Yusof Ishak Institute, Singapore) March 29, 2018, p. 3.
- ³ Hoàng Đan, “Toàn văn tuyên bố chung Việt Nam – Trung Quốc,” *Soha*, ngày 14-9-2016.
- ⁴ “Tuyên bố chung Việt Nam – Trung Quốc,” *Nhân dân*, ngày 14-11-2017.
- ⁵ “Phát biểu của Chủ tịch nước tại Diễn đàn ‘Vành đai và Con đường,’” *VietNamNet*, ngày 16-5-2017.
- ⁶ Brantly Womack, *China and Vietnam: The Politics of Asymmetry*, Cambridge University Press, 2006, pp. 231-232.
- ⁷ Hiep, “The Belt and Road Initiative in Vietnam,” pp. 3-4.
- ⁸ Thiên Hạ Luận, “Luật Đặc Khu và dấu hiệu dân

hết... ‘thuần’,” *VOA Tiếng Việt*, ngày 8-6-2018.

⁹ Wilfred Tan Kwang Shean, “Challenges for the Belt and Road Initiative in Vietnam,” *The ASEAN Post*, May 2, 2018.

¹⁰ 渡辺紫乃「中国の国内情勢と対外政策の因果分析⑨ アジアインフラ投資銀行の役割」『China Report』Vol. 38, 日本国際問題研究所、2019年7月16日。

¹¹ “Việt Nam vows to be reliable, prestigious member of AIIB,” *Việt Nam News*, September 12, 2018.

¹² “Thủ tướng Nguyễn Xuân Phúc dự Diễn đàn cấp cao hợp tác quốc tế ‘Vành đai và Con Đường’ tại Trung Quốc,” *Nhân dân*, ngày 27-4-2019.

¹³ “China, Vietnam open new cross-border bridge,” *Xinhuanet*, March 19, 2019.

¹⁴ Vu Dung, “Chinese FDI Rise Worrisome,” *Saigon Times Weekly*, May 25, 2019.

プロフィール

profile

地域研究部

米欧ロシア研究室

室長 庄司 智孝

専門分野：東南アジアの安全保障

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>